

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-01	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	バリアフリー整備促進事業	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	白井	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	バリアフリー整備促進事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		
	施策	09	バリアフリー化の推進		
目的	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、交通結節点である公共交通機関と周辺的生活関連施設等をつなぐ線的なバリアフリー化、地域一体での連続的・面的なバリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者など、誰もが安全・安心・快適に移動できる空間形成を重点的かつ一体的に推進するものである。				
対象者等	・公共交通事業者 ・道路管理者 ・交通管理者 ・公園管理者 ・建築主及び路外駐車場管理者など				
内容	<p>【荒川区バリアフリー基本構想】平成21年度策定 これまでの交通バリアフリー法とハートビル法を一体化させたバリアフリー新法の施行に伴い、区全体のバリアフリー整備の指針となるバリアフリー基本構想を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念、基本方針の設定 ・新たな重点整備地区の抽出 ・既存地区の基本構想の検証および見直しの実施 <p>≪重点整備地区（4地区）の基本構想策定≫</p> <p>【町屋・区役所周辺地区バリアフリー基本構想】平成22年度策定 【日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成23年度策定 【南千住駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成24年度策定 【熊野前駅周辺地区バリアフリー基本構想】平成25年度策定</p>				
経過	平成18年12月	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」施行			
	平成22年 3月	「荒川区バリアフリー基本構想」策定			
	平成23年 3月	「町屋・区役所周辺地区バリアフリー基本構想」策定			
	平成24年 3月	「日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定			
	平成25年 3月	「南千住駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定			
	平成26年 3月	「熊野前駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定			
	平成27年 3月	「荒川区バリアフリー基本構想推進協議会」開催			
	平成27年12月	「荒川区バリアフリー基本構想推進協議会」（住民検討委員会）開催			
	平成28年 2月	「荒川区バリアフリー基本構想推進協議会」（特定事業検討委員会）開催			
必要性	すべての人に利用しやすい施設等の整備を確実に推進させるため、必要性がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区民、学識経験者、関係事業者等からなる「推進協議会」を設置し、これまでに策定した各地区の特定事業計画の進捗管理を行う。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		7,369	8,136	7,301	7,301	311	317	308
①決算額（28年度は見込み）		7,169	7,545	7,248	7,290	95	57	308
②人件費等		8,720	7,622	8,261	6,238	5,408	6,542	/
③減価償却費		2,905	2,799	3,227	2,535	2,276	2,901	/
【事務分担当量】（%）		100	90	100	75	70	85	/
合計（①+②+③）		18,794	17,966	18,736	16,063	7,779	9,500	308
特定財源	国							
	社会資本整備総合交付金	2,300	2,300	2,300	2,300			
	都							
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	750	750	1,000	600			
その他								
一般財源		15,744	14,916	15,436	13,163	7,779	9,500	308
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	開催回数（旧法日暮里駅周辺地区）	—	—	—	—	—	—	—
	新法策定協議会回数	3	4	3	3			
	推進協議会回数					1	0	1

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	32	報償費	委員謝礼	34	報償費	委員謝礼	138
需用費	協議会賄い・印刷製本	47	需用費	協議会賄い	6	需用費	協議会賄い・印刷代	64
委託料	委員同行支援業務	7	委託料	同行援護委託	14	委託料	同行援護委託	77
使用料等	会場使用料	9	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	29

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 特定事業計画（道路）の着手率（%）	28	30	31	33	35	計画着手済項目／事業計画項目
	② 特定事業計画（公共施設）の着手率（%）	35	38	39	40	45	計画着手済項目／事業計画項目
	③						

問題点・課題 (指標分析)	・重点整備地区間をつなぐバリアフリーネットワークの形成を推進。
	他区の実況 （実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区） 千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区 ※港区・台東区・目黒区・大田区・豊島区・葛飾区は新法対応

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	「荒川区バリアフリー基本構想推進協議会」を開催し、各事業者の特定事業計画の進捗状況を管理する。	推進協議会における特定事業検討委員会等を開催し、各事業者の特定事業計画の進捗状況の確認を行った。	推進協議会や特定事業検討委員会等を開催し、各事業者の特定事業計画の進捗状況を管理する。
②	障がい者団体等との意見交換会及び住民検討委員会を継続的に実施する。	住民検討委員会のまち歩きにより、特定事業計画の進捗確認を行った。	推進協議会における住民検討委員会を開催し、各事業者の特定事業計画の進捗状況を管理する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性を確保するための最優先の事業である。

況議 (要旨) 会質 問状	・平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について ・平成18年三定 日暮里駅バリアフリー化の実施状況について ・平成22年四定 バリアフリーのまちづくりについて ・平成27年11月会議 「荒川区バリアフリー基本構想」の現状と今後の展開
------------------------	---